

令和 2 年度

鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

議第 25 号

令和2年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数		88	床
2. 年 間 患 者 数	入 院	24,465	人
	外 来	76,458	人
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院	67.03	人
	外 来	261.84	人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	1,566,971	千円
第1項 医業収益	1,476,341	千円
第2項 医業外収益	90,630	千円

支 出

第1款 病院事業費用	1,566,971 千円
第1項 医業費用	1,554,173 千円
第2項 医業外費用	7,798 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43,277千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	10,000 千円
第1項 出資金	10,000 千円
第2項 他会計補助金	0 千円
第3項 他会計負担金	0 千円

支 出

第1款 資本的支出	53,277 千円
第1項 建設改良費	41,808 千円
第2項 企業債償還金	9,684 千円
第3項 リース償還金	785 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医 業 費 用
- (2) 第2項 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 給 与 費 | 899,168 千円 |
| (2) 交 際 費 | 300 千円 |

(他会計からの繰入)

第8条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ繰入れる額は 50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、390,000千円と定める。

令和 2年 3月 3日 提 出

鏡 野 町 長 山 崎 親 男

令和 2年 3月 日 議 決

鏡野町議会議長 沖 田 清 明

令和2年度病院事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,566,971	
	1. 医業収益		1,476,341	
		1. 入院収益	663,100	
		2. 外来収益	724,377	
		3. 他会計負担金	35,000	
		4. その他医業収益	53,864	
	2. 医業外収益		90,630	
		1. 受取利息配当金	15,489	
		2. 他会計補助金	2,400	
		3. 他会計負担金	2,600	
		4. その他医業外収益	59,263	
		5. 長期前受金戻入	10,878	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,566,971	
	1. 医業費用		1,554,173	
		1. 給 与 費	899,168	
		2. 材 料 費	406,710	
		3. 経 費	152,246	
		4. 減 価 償 却 費	81,749	
		5. 資 産 減 耗 費	9,500	
		6. 研 究 研 修 費	4,800	
	2. 医業外費用		7,798	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	3,357	
		2. 消費税及び地方消費税	3,941	
		3. 雑 損 失	500	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			10,000	
	1. 出 資 金		10,000	
		1. 出 資 金	10,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			53,277	
	1. 建設改良費		41,808	
		1. 有形固定資産購入費	41,808	
	2. 企業債償還金		9,684	
		1. 企業債償還金	9,684	
	3. リース償還金		785	
		1. リース償還金	785	
	4. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

令和2年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,626
減価償却費	81,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 107
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,467
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 57,099
長期前受金戻入	△ 19,621
受取利息及び受取配当金	15,489
支払利息	9,400
固定資産除却費	1,300
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,320
未払金の増減額(△は減少)	743
たな卸資産の増減額(△は増加)	10
小計	21,193
利息及び配当金の受取額	△ 15,489
利息の支払額	△ 9,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,621
国庫補助金等による収入	△ 5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,479
リース債務の返済による支出	△ 2
他会計からの出資による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	519
資金増加額(又は減少額)	△ 50,462
資金期首残高	1,685,643
資金期末残高	1,635,181

令和2年度病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	77	0	295,450	0	287,260	582,710	170,125	752,835
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	77	0	295,450	0	287,260	582,710	170,125	752,835
前年度	損益勘定支弁職員	0	68	0	278,710	0	252,220	530,930	155,988	686,918
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	68	0	278,710	0	252,220	530,930	155,988	686,918
比較	損益勘定支弁職員	0	9	0	16,740	0	35,040	51,780	14,137	65,917
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	9	0	16,740	0	35,040	51,780	14,137	65,917

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	8,130	5,830	118,890	3,200	4,030	16,230
	前年度	7,470	5,630	103,420	3,520	2,780	17,500
	比較	660	200	15,470	△ 320	1,250	△ 1,270

手当の内訳	区分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本年度	10,000	34,600	44,060	41,580	710	287,260
	前年度	12,000	18,520	41,790	39,020	570	252,220
	比較	△ 2,000	16,080	2,270	2,560	140	35,040

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	16,740	昇給に伴う増加分	306	昇給(73名)	
		その他の増減分	16,434	職員数の変動	
手当	20,540	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	20,540	職員数の変動	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(Ⅰ))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(Ⅱ))	看護師・准看護師 (医療職(Ⅲ))	一 般 職 (行政職(Ⅰ))
2年4月1日現在	平均給料月額(円)	506,166	271,157	281,157	383,267
	平均給与月額(円)	1,249,264	450,223	445,412	669,326
	平均年齢(歳)	45.9	41.8	42.7	50.7
31年4月1日現在	平均給料月額(円)	480,800	273,826	281,412	381,867
	平均給与月額(円)	1,281,753	458,109	432,384	651,603
	平均年齢(歳)	48.6	42.9	41.8	49.3

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	177,400	200,700	—	—	
大 学 卒	188,400	188,400	212,600	177,000	177,000	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年3月1日現在	4	2	25.0	5	2	12.5	5	1	2.1	6	1	33.4
	3	2	25.0	4	1	6.3	4	3	6.4	5	1	33.3
	2	2	25.0	3	2	12.5	3	6	12.8	4	1	33.3
	1	2	25.0	2	9	56.3	2	34	72.3	3		
				1	2	12.5	1	3	6.4	2		
										1		
	計	8	100.0	計	16	100.0	計	47	100.0	計	3	100.0
31年3月1日現在	4	2	12.5	5	2	14.3	5	1	2.2	6	1	33.4
	3	2	37.5	4	1	7.1	4	2	4.4	5	1	33.3
	2	2	37.5	3	2	14.3	3	7	15.6	4	1	33.3
	1	1	12.5	2	7	50.0	2	35	77.8	3		
				1	2	14.3	1	0	0.0	2		
										1		
	計	7	100.0	計	14	100.0	計	45	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部 長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事補・技師補

(4) 昇給

区 分		医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	19	51	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	18	50	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	1	3	1
		3号給 (人)		3	4	
		4号給 (人)	4	14	43	2
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	75.0	94.7	98.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	15	48	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	15	48	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	1	1	
		3号給 (人)		3	1	
		4号給 (人)	2	11	46	3
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	71.4	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給料総額に対する比率 (%)	28.77	1.35	1.67	
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	401,250	5,000	8,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (6 月 ・ 12 月)	職制上の段階,職 務の等級による加 算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”	

(8)その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和元年度病院事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	510,562		
(2) 外来収益	700,431		
(3) 他会計負担金	35,000		
(4) その他医業収益	38,497	1,284,490	
2 医業費用			
(1) 給与費	696,393		
(2) 材料費	401,675		
(3) 経費	126,896		
(4) 減価償却費	81,302		
(5) 資産減耗費	3,051		
(6) 研究研修費	3,455	1,312,772	
医業損失			28,282

3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,689		
(2) 他会計補助金	2,400		
(3) 他会計負担金	2,600		
(4) 長期前受金戻入額	18,483		
(5) その他医業外収益	49,476	81,648	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,363		
(2) 雑損失	42,217	44,580	37,068
経常損失			8,786
当年度純利益			8,786
前年度繰越利益剰余金			52,620
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			61,406

令和元年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				地物	58,165	
ロ 建物				物	1,005,854	
ハ 構築物	減価償却累計額				<u>△ 527,345</u>	478,509
ニ 器械及び備品	減価償却累計額				<u>△ 94,599</u>	7,574
ホ 車両	減価償却累計額				<u>△ 549,543</u>	224,576
ヘ リース資産	減価償却累計額				<u>△ 5,345</u>	281
ト その他有形固定資産	減価償却累計額				<u>△ 11,746</u>	3,694
					<u>△ 447,493</u>	<u>94,941</u>
	有形固定資産合計					867,740
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権					26	
ロ その他無形固定資産					<u>1,372</u>	
	無形固定資産合計					<u>1,398</u>
	固定資産合計					869,138
2. 流動資産						
(1) 現金及び預金						1,676,858
(2) 未収金					201,264	
(3) 貸倒引当金					<u>△ 2,769</u>	198,495
(4) 貯蔵品						<u>2,125</u>
	流動資産合計					<u>1,877,478</u>
	資産合計					<u><u>2,746,616</u></u>

3. 固定負債

(1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(2) 企業債 一ス債

(3) 退職給付引当金 職給付引当金

4. 流動負債

(1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(2) 企業債 一ス債

(3) 未払金 未払金

(4) 引当金 賞引流 法定与福引 利當動 金負益 引合債 費引當 金計計

5. 繰上繰下

(1) 繰上繰下 延期収前 益受

(2) 繰上繰下 益延化収 累益計合

6. 資剰資

7. 資剰資

(1) 資剰資 本余金本 剰余金 余金合

(2) 資剰資 本余金本 剰余金 積剰良分余金 利益金合

減利建当利剰資 年益余本 債 未剰本 処余金 積剰良分余金 利益金合

負債の部

<u>155,829</u>		
	155,829	
<u>1,148</u>		
	1,148	
<u>19,180</u>		
	<u>19,180</u>	176,157
<u>9,684</u>		
	9,684	
<u>785</u>		
	785	
<u>73,290</u>		
	73,290	
40,479		
<u>6,858</u>		
	<u>47,337</u>	131,096
	730,566	
	<u>△ 497,505</u>	
		<u>233,061</u>
		540,314
資本の部		
		1,239,967
<u>4,300</u>		
	4,300	
121,430		
389,900		
339,085		
<u>61,406</u>		
	<u>911,821</u>	
		<u>916,121</u>
		<u>2,156,088</u>
		<u>2,696,402</u>

令和元年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、396,848千円である。

(臨時職員)

・臨時職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

3. 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

4. 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

(1) 退職給付引当金の取り崩し予定額

当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金2,236千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,326千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金40,479千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,449千円を使用する。

令和2年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土					地			
ロ	建					物			
	減	価	却	累	計	額			
							1,005,854	58,165	
ハ	構					額	<u>△ 549,438</u>	456,416	
	減	価	却	累	計	物			
						額	102,173		
ニ	器					品	<u>△ 96,291</u>	5,882	
	械					備			
	減	価	却	累	計	額	802,740		
ホ	車					額	<u>△ 575,741</u>	226,999	
	減	価	却	累	計	両			
						額	5,626		
ヘ	リ					産	<u>△ 5,345</u>	281	
	減	価	却	累	計	額	15,440		
ト	そ	の	他	有	形	固	<u>△ 12,291</u>	3,149	
	減	価	却	累	計	定			
						資	542,434		
						産	<u>△ 466,840</u>	75,594	
						額			

有形固定資産合計

826,486

(2)無形固定資産

イ	電	話	加	入	権
ロ	そ	の	他	無	形
	無	形	固	定	資
	無	形	固	定	資
	無	形	固	定	資

無形固定資産合計

26

1,200

1,226

固定資産合計

827,712

2. 流動資産

(1)現	金	及	び	預	金
(2)未					金
(3)貸	倒	引		当	金
(4)貯		蔵			品

1,618,175

211,584

△ 2,578

209,006

2,115

流動資産合計

1,829,296

資産合計

2,657,008

令和2年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山県市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、378,649千円である。

(臨時職員)

・臨時職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は45,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
 - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額
該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額
予定無し
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額
当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,624千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金43,946千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,759千円を使用する。

令和2年度病院事業会計予算実施計画資料
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 病 院 事 業 収 益		1,566,971	1,497,641	69,330			
項 医 業 収 益		1,476,341	1,421,013	55,328			
	入 院 収 益	663,100	655,011	8,089	入 院 収 益	663,100	入院収益
	外 来 収 益	724,377	682,434	41,943	外 来 収 益	724,377	外来収益
	他 会 計 負 担 金	35,000	35,000	0	他 会 計 繰 入 金	35,000	一般会計繰入金
	そ の 他 医 業 収 益	53,864	48,568	5,296	そ の 他 医 業 収 益	53,864	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項 医 業 外 収 益		90,630	76,628	14,002			
	受 取 利 息 配 当 金	15,489	11,964	3,525	預 金 利 息	15,489	預金利息
	他 会 計 補 助 金	2,400	2,400	0	他 会 計 繰 入 金	2,400	一般会計繰入金
	他 会 計 負 担 金	2,600	2,600	0	他 会 計 繰 入 金	2,600	一般会計繰入金
	そ の 他 医 業 外 収 益	59,263	43,746	15,517	そ の 他 医 業 外 収 益	59,263	医師・看護師派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	長 期 前 受 金 戻 入	10,878	15,918	△ 5,040	長 期 前 受 金 戻 入	10,878	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
病院事業費用		1,566,971	1,497,641	69,330			
項							
医療費用		1,554,173	1,485,308	68,865			
	給 与 費	899,168	826,004	73,164	給 料	295,450	医 師 7人 看 護 師 49人 技 術 職 員 16人 事 務 職 員 5人 } 77人
					報 酬	121,742	会 計 年 度 職 員 (耳 鼻 科 医 師 ・ 看 護 師 他)
					手 当	250,490	正 職 員 手 当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,946	正 職 員 (令 和 12 年 6 月 支 給 の 本 年 度 相 当 分) 36,770 会 計 年 度 職 員 (") 7,176
					法 定 福 利 費	175,904	共 済 組 合 負 担 金、互 助 組 合 負 担 金 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 正 職 員 162,460 会 計 年 度 職 員 13,444
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,759	賞 与 引 当 金 繰 入 額 に 係 る 共 済 費 等 正 職 員 7,665 臨 時 職 員 1,094
					退 職 給 付 費 用	2,877	会 計 年 度 職 員 退 職 手 当 増 加 額
	材 料 費	406,710	426,950	△ 20,240	薬 品 費	330,000	医 薬 品 出 庫 額
					診 療 材 料 費	61,890	検 査 試 薬 他 診 療 材 料 費
					給 食 材 料 費	13,860	患 者 用 給 食 材 料 費
					医 療 用 消 耗 備 品 費	960	診 療 用 消 耗 器 具 ・ 消 耗 備 品 費

		経費	152,246	147,315	4,931	厚生福利費	100	職員感染予防薬等費用
						交際費	300	院長交際費
						旅費	300	職員出張旅費
						被服費	1,200	診療用白衣他
						消耗品費	6,000	消耗品費
						消耗備品費	600	消耗備品費
						光熱水費	16,800	電気料金 14,000 水道料金 1,500 下水道料金 1,300
						燃料費	5,200	灯油・ガソリン代 4,000 LPガス代 1,200
						食料費	100	食料費
						印刷製本費	600	事務用印刷費 400 診療用印刷費 200
						修繕料	10,000	施設修繕 3,000 設備修繕 2,500 医療機器等修繕 4,500
						保険料	2,190	病院賠償責任保険料 1,730 建物共済保険料 260 公用車保険料 200
						手数料	3,600	医療機器利用手数料 3,600
						賃借料	7,305	病棟床頭台リース料 724 カーテンリース料 726 医療機器賃貸借料 2,045 寝具・病衣リース料 2,810 その他リース料 1,000
						通信運搬費	1,200	電話料 900 郵送料 300

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
					委 託 料	92,211	清掃事務当直業務委託料 16,357 医療機器保守点検委託料 23,000 施設整備保守点検委託料 4,500 白衣等クリーニング委託料 700 給食機器保守点検委託料 500 医療廃棄物処理委託料 1,200 医事業務職員委託料 3,853 病理組織検査委託料 2,000 遠隔画像読取委託料 3,800 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 6,000 電子カルテ・医事システム保守 10,560 外注検査委託料 6,000 その他委託料 13,541
					諸 会 費	1,940	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 655
					貸倒引当金繰入額	1,300	貸倒引当金繰入額 1,300
					雑 費	1,300	雑費 1,300

	減価償却費	81,749	74,339	7,410	減価償却費	81,749	建物減価償却費	22,094
							構築物減価償却費	1,692
							医療機器・備品減価償却費	37,897
							車両減価償却費	0
							その他有形資産減価償却費	19,348
							無形固定資産減価償却費	173
							リース資産減価償却費	545
	資産減耗費	9,500	6,100	3,400	資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
							固定資産除却費	9,400
	研究研修費	4,800	4,600	200	研究材料費	100	研究材料費	
					謝金	100	職員研修講師謝礼	
					図書費	1,000	図書費	
					旅費	2,600	研修旅費	
					雑費	1,000	研修会経費その他	
項		7,798	7,333	465				
医	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,357	3,533	△ 176	企業債利息	3,222	企業債利息	
業					一時借入金 利息	100	一時借入金利息	
外					リース資産 利息	35	リース支払利息	
費	消費税及び 地方消費税	3,941	3,300	641	消費税及び 地方消費税	3,941	消費税及び地方消費税	
用	雑損失	500	500	0	雑損失	500	雑損失	
項		5,000	5,000	0				
予	予備費				予備費	5,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 収 入		10,000	10,000	0			
項 出 資 金	出 資 金	10,000	10,000	0			
					出 資 金	10,000	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 支 出		53,277	75,016	△ 21,739			
項 建 設 改 良 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	41,808	64,158	△ 22,350			
					機 械 器 具 購 入 費	41,808	医療機器・備品購入
					そ の 他 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	その他有形固定資産購入
項 企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	9,684	9,483	201			
					元 金	9,684	企業債償還元金
項 リ ー ス 償 還 金	リ ー ス 償 還 金	785	375	410			
					元 金	785	リース資産償還元金
項 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0			
					予 備 費	1,000	